

2 0 1 5 年 7 月 1 7 日 株式会社日本政策金融公庫 総 合 研 究 所

全国中小企業動向調査結果

(2015年4-6月期実績、7-9月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)先行き懸念はあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、2期連続でマイナス幅が縮小し、▲26.5となった。 来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、2期連続でマイナス幅が縮小し、▲20.5となった。来期はマイナス幅が拡大する見通し。← 10ページ
- 採算DIは、マイナス幅が縮小し、▲13.8となった。来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ
- 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲26.5(+3.1)	▲20.5(+4.2)	▲13.8(+5.5)	▲18.0(+6.1)	▲6.9(+2.8)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

(前回)緩やかに回復している

- 業況判断DIは、前期から上昇し、2.8となった。 来期以降は上昇する見通し。
- ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、3.6となった。 来期以降は上昇する見通し。
- ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から上昇し、▲5.7となった。 来期以降は上昇する見通し。
- ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
2.8(+3.8)	3.6(+1.9)	▲5.7(+2.0)	6.4(-1.6)	13.6(+0.1)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:桑本、清野) 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:金子、神谷)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目 次

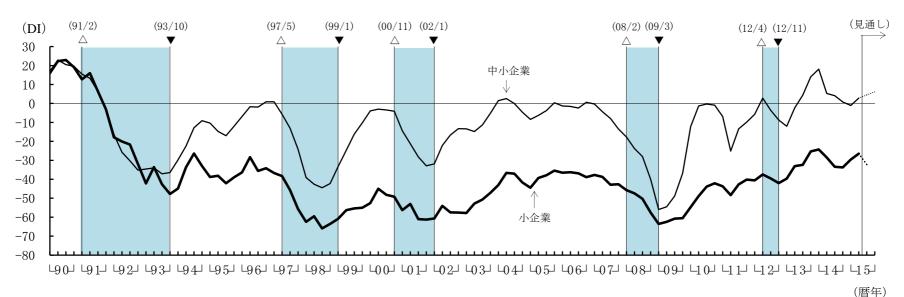
調査結果の概要・・・・・・・・・・・ 1	
【小企業編】	【中小企業編】
概況・・・・・・・・・・・・・ 3	概況・・・・・・・・・・・・・・・15
調査の実施要領・・・・・・・・・4	調査の実施要領・・・・・・・・・・16
業況判断・・・・・・・・・・・ 5	業況判断・・・・・・・・・・・・・・17
売上・・・・・・・・・・・・・10	売上・・・・・・・・・・・・・・20
採算・・・・・・・・・・・・・11	利益・・・・・・・・・・・・・21
資金繰り、借入・・・・・・・・・12	価格、金融関連・・・・・・・・・・・22
経営上の問題点・・・・・・・・・13	雇用、設備・・・・・・・・・・・・23
設備投資、価格動向・・・・・・・・14	経営上の問題点・・・・・・・・・・24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

①全業種計

	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9 見通し	15.10-12 見通し
中小企業	▲ 2.3	4.3	14.1	18.1	5.3	4.1	0.8	▲ 1.0	2.8	4.5	6.1
小企業	▲ 33.1	▲ 32.4	▲ 25.3	▲ 24.3	▲ 28.5	▲ 33.4	▲ 33.8	▲ 29.6	▲ 26.5	▲ 32.2	-



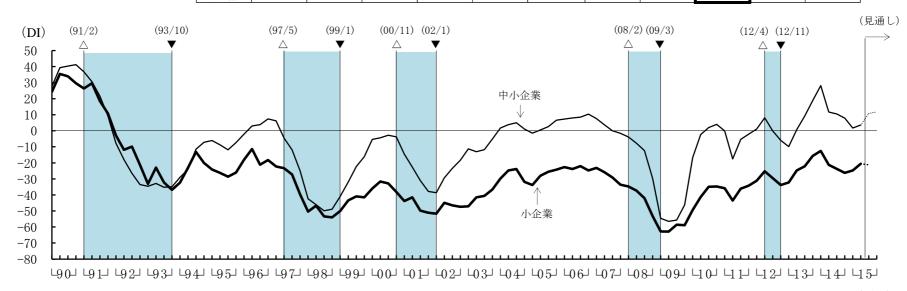
②製造業 ③非製造業 15.1-3 15.7-9 15.10-12 14.10-12 15.1-3 15.7-9 15.10-12 14.10-12 15.4-6 15.4-6 見通し 見通し 見通し 見通し 中小企業 1.1 **▲** 4.6 **▲** 1.6 2.3 4.7 中小企業 1.1 1.8 5.4 6.5 7.3 ▲ 30.8 小企業 **▲** 22.1 **▲** 23.2 **▲** 26.5 ▲ 32.0 小企業 ▲ 36.0 **▲** 26.5 **▲** 32.3 $(DI)^{(02/1)}$ $(DI)^{(02/1)}$ (08/2)(09/3)(12/4)(12/11)(見通し) (08/2)(09/3)(12/4)(12/11)(見通し) 40 40 中小企業 20 20 0 0 -20-20中小企業 -40-40小企業 -60-60小企業 -80-8042 43 44 45 46 47 48 49 40 41 42 43 44 45 (暦年) (暦年)

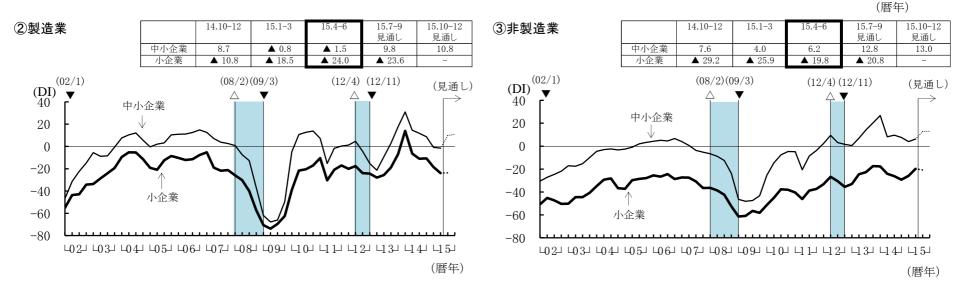
- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 - 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 - 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャド一部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

①全業種計

	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9 見通し	15.10-12 見通し
中小企業	0.8	9.2	18.9	28.2	11.7	10.5	7.9	1.7	3.6	10.8	11.8
小企業	▲ 24.7	▲ 22.1	▲ 15.6	▲ 12.5	▲ 21.3	▲ 23.8	▲ 26.2	▲ 24.7	▲ 20.5	▲ 21.2	-





- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 - 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。

小企業編

(2015年4-6月期実績、7-9月期見通し)

小企業の景況は、<u>持ち直しの動きがみられる</u>

[概況]

- ・業況判断DIは、前回調査(2015年1-3月期)に比べてマイナス幅が3.1ポイント縮小し、<u>▲26.5</u>となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業は2期連続でマイナス幅が拡大し、<u>▲26.5</u>となった。非製造業は2期連続でマイナス幅が 縮小し、<u>▲26.5</u>となった。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・売上DIは、2期連続でマイナス幅が縮小した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・採算DIは、マイナス幅が縮小した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

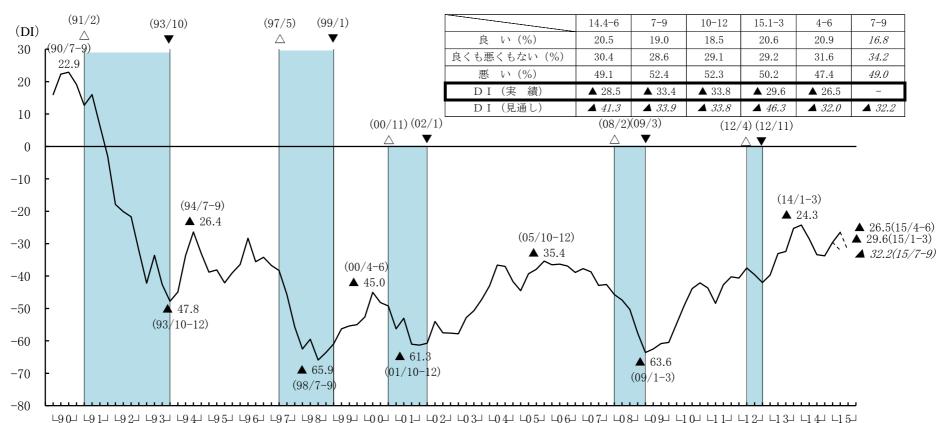
[調査の実施要領]

```
時
         点
            2015年6月中旬
 査
     対
         象
            当公庫取引先 10,000 企業
  回答
        数
            6,284 企業 [回答率 62.8 %]
〈業種構成〉
                        調査対象
                                    有効回答数
    造
         業
             (従業者20人未満)
                          1,500 企業
                                      1,000 企業
                                              (構成比 15.9 %)
製
卸
    売
         業
             (同 10人未満)
                           800 企業
                                       540 企業
                                                    8.6 %)
         業
             (同 10人未満)
                          2,450 企業
                                      1,514 企業
小
                                              ( 同
                                                   24.1 %)
飲食店・宿泊業
             (同 10人未満)
                          1,800 企業
                                      1,011 企業
                                              (同
                                                   16.1 %)
サービス業
             (同 20人未満)
                          2,000 企業
                                      1,278 企業
                                              (同
                                                   20.3 %)
情報通信業
             (同 20人未満)
                          160 企業
                                       92 企業
                                              (同
                                                    1.5 %)
                                       723 企業
建
         業
             (同 20人未満)
                          1,100 企業
                                              ( 同
                                                   11.5 %)
運
         業
             (同 20人未満)
                           190 企業
                                       126 企業
                                              (同
                                                    2.0 %)
                               (参 考)
                               法 人
                                      4,085 企業
                                              (構成比 65.0 %)
                                個 人
                                      2,199 企業
                                              (同35.0%)
```

1 業況判断

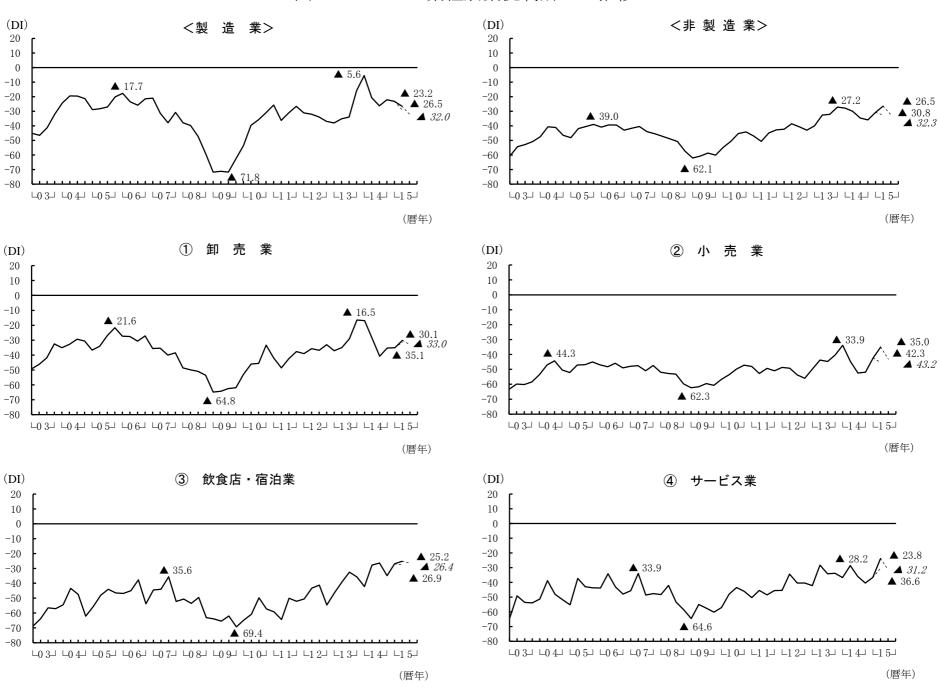
- 今期の業況判断DI(全業種計)は、前回調査(2015年1-3月期)に比べてマイナス幅が3.1ポイント縮小し、▲26.5となった。マイナス幅の縮小は、2期連続である。来期は、マイナス幅が5.7ポイント拡大し、▲32.2となる見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業は2期連続でマイナス幅が拡大し、▲26.5となった。一方、非製造業は2期連続でマイナス幅が縮小し、▲26.5となった。非製造業を構成する大分類業種のうち、情報通信業、建設業、運輸業を除く全ての業種で、マイナス幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 地域別にみると、東海、九州を除く全ての地域でマイナス幅が縮小した。来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

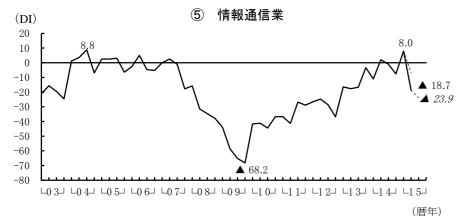
図-1-1 業況判断DIの推移(全業種計)

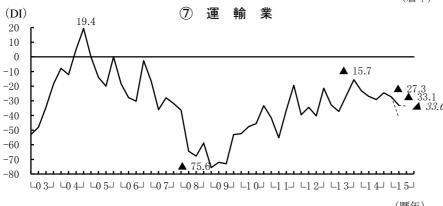


(暦年)

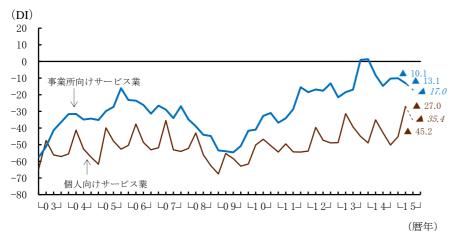
図-1-2 業種別業況判断DIの推移

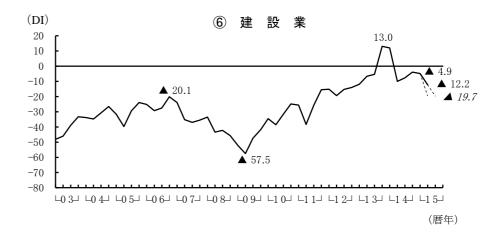






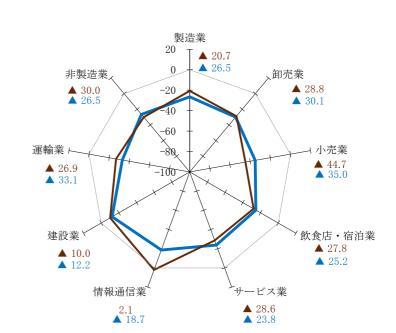
(参考1) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移





(参考2) 1年前(2014年4-6月期)の水準との比較

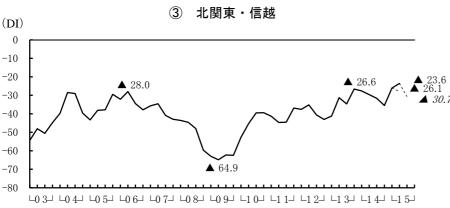
-2015年4-6月期 -----2014年4-6月期

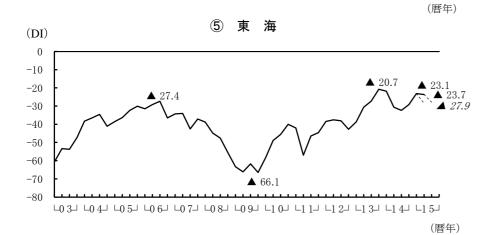


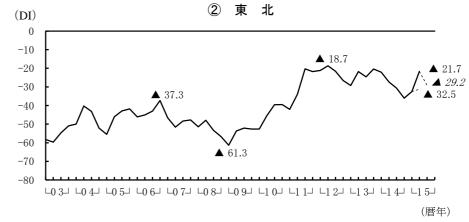
(注) 各業種の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

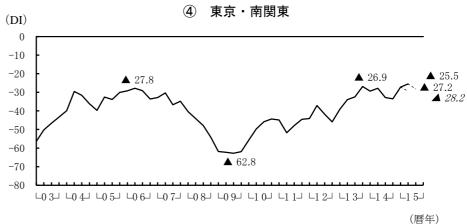
図-1-3 地域別業況判断DIの推移

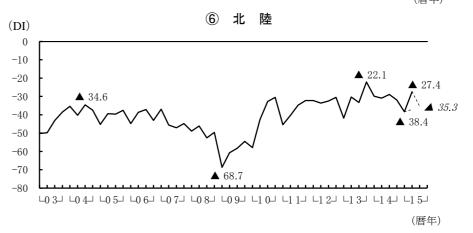


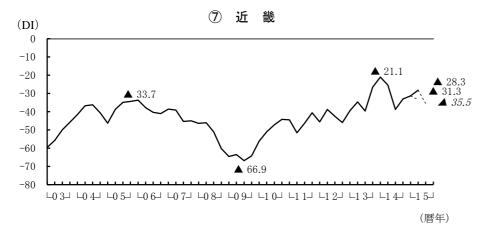


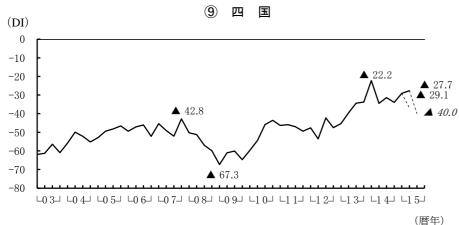


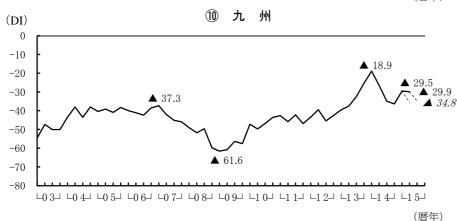


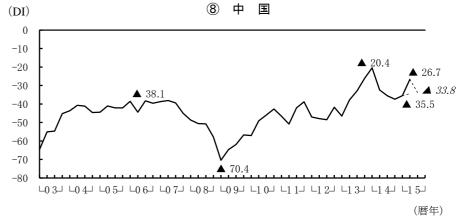




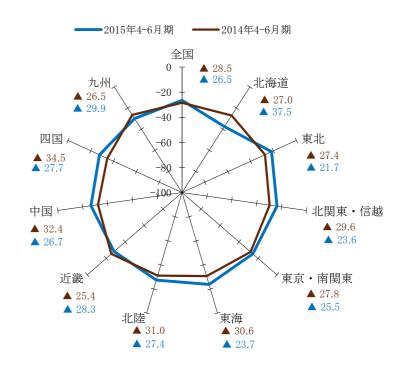








(参考) 1年前(2014年4-6月期)の水準との比較

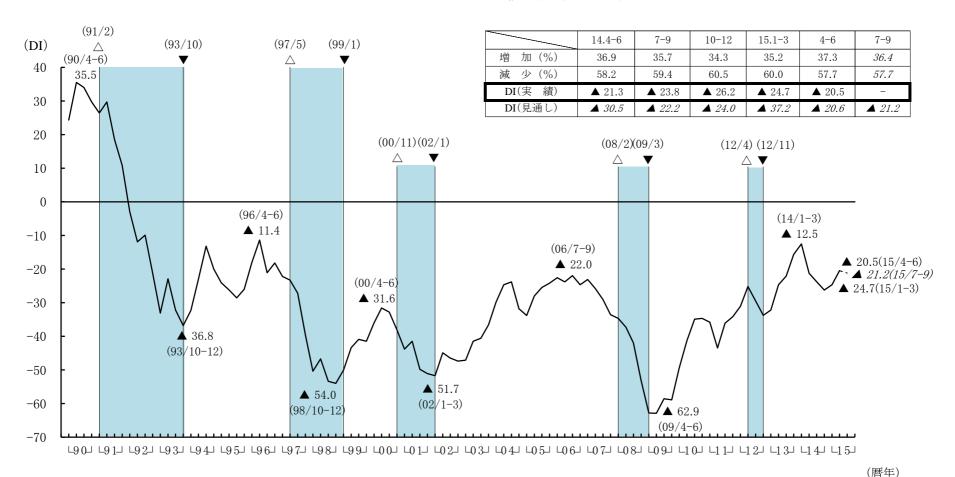


(注) 各地域の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

2 売 上

- 売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が4.2ポイント縮小し、▲20.5となった。マイナス幅の縮小は2期連続である。
- 来期は、マイナス幅が0.7ポイント拡大する見通しとなっている。

図-2 売上DIの推移(全業種計)



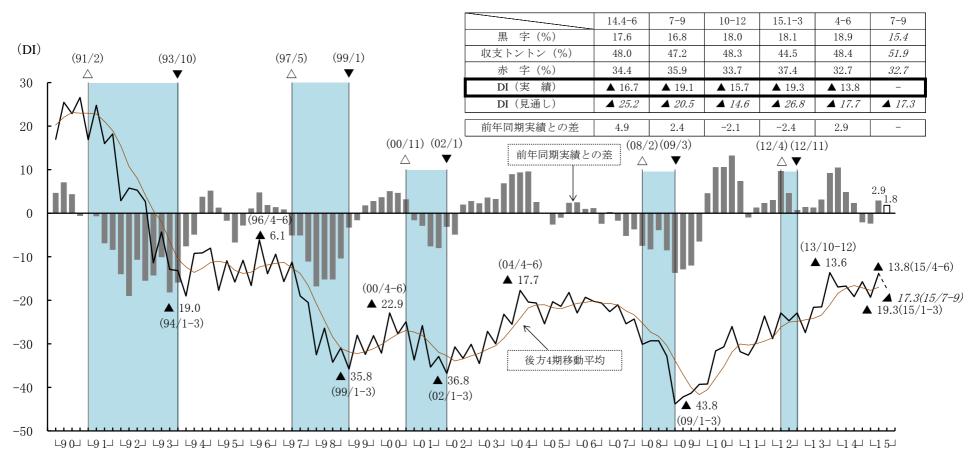
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ――― は実績、------ は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採 算

- 採算DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が5.5ポイント縮小し、▲13.8となった。前年同期実績と比べると、3期ぶりに上回っている。
- 来期は、マイナス幅が3.5ポイント拡大する見通しとなっている。

図-3 採算DIの推移(全業種計)



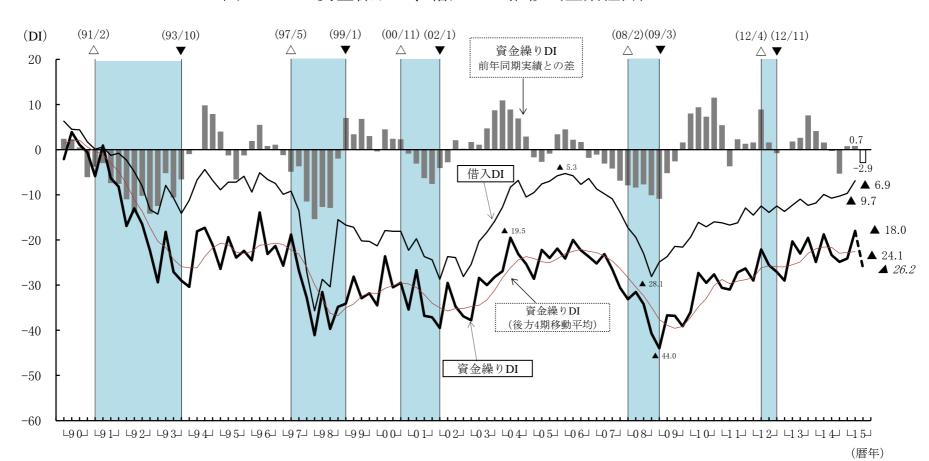
- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 - 2 ――― は実績、------ は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 - 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI(全業種計)は、マイナス幅が6.1ポイント縮小し、▲18.0となった。来期は、マイナス幅が8.2ポイント拡大する見通しとなっている。
- 民間金融機関からの借入状況(全業種計)をみると、今期の借入DIは、マイナス幅が2.8ポイント縮小し、▲6.9となった。

図-4 資金繰りDI、借入DIの推移(全業種計)

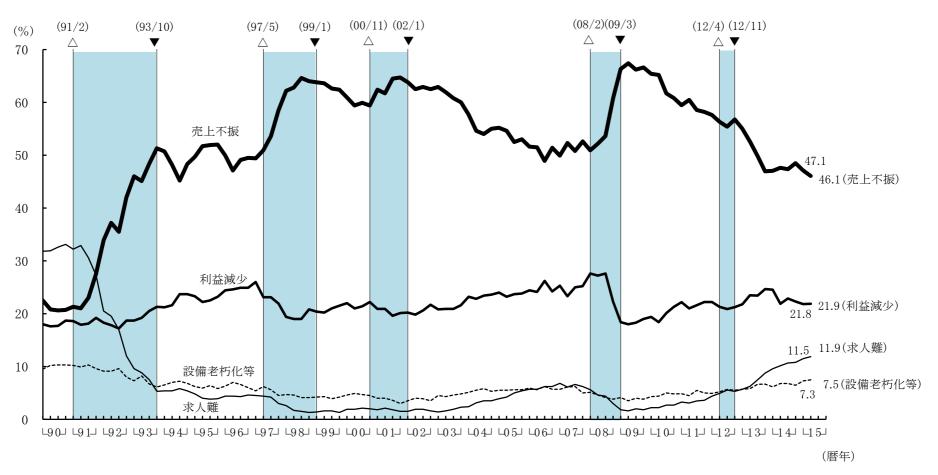


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 - 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 - 3 ―― は実績、 ・・・・・・・・ は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 - 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点(全業種計)をみると、「売上不振」が46.1%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」(21.9%)、「求人難」(11.9%)の順となっている。「求人難」は、10期連続で上昇している。

図-5 経営上の問題点の推移(全業種計、上位4項目)



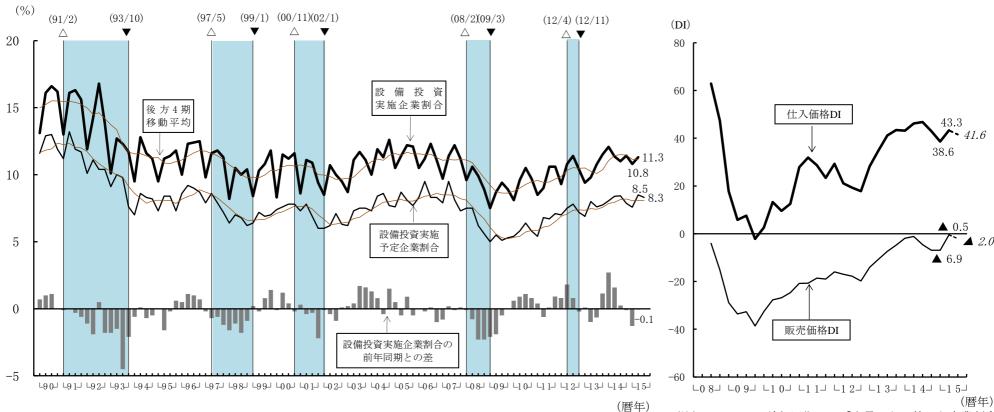
(注) 経営上の問題点(上位4項目)とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したもの。

6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合(全業種計)は、0.5ポイント上昇し、11.3%となった。
- 今期の販売価格DI(全業種計)は、前回調査からマイナス幅が6.4ポイント縮小し、▲0.5となった。来期は、マイナス幅が1.5ポイント拡大する見通しとなっている。
- 今期の仕入価格DI(全業種計)は、4.7ポイント上昇し、43.3となった。来期は、1.7ポイント低下する見通しとなっている。

図-6 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移(全業種計)

図-7 販売価格DI、仕入価格DIの推移 (全業種計)



- (注) 1 **DI**は、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 - 2 は実績、------ は見通し。斜体は見通し の値を示している。
 - 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中小企業編

(2015年4-6月期実績、7-9月期および10-12月期見通し)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

[概況]

- ・業況判断DIは、前期(2015年1-3月期)から上昇し2.8となった。来期(2015年7-9月期)は上昇して4.5になり、来々期(2015年10-12月期)は6.1になる見通しである。
- ・売上DIは、前期から上昇し、3.6となった。来期は上昇して10.8になり、来々期は11.8になる見通しである。
- ・純益率DIは、前期から上昇し、▲5.7となった。来期は上昇して▲3.9になり、来々期は▲1.6になる見通しである。
- ・販売価格DIは、前期から低下し、6.1となった。来期は上昇、来々期は横ばいとなる見通しである。
- ・仕入価格DIは、前期から低下し、45.1となった。来期は低下、来々期は上昇する見通しである。
- ・資金繰りDI、短期借入難易DIは前期から低下し、長期借入難易DIは上昇した。

[調査の実施要領]

調 査 時 点 20)15年6月中旬			
調査対象当	公庫取引先(原則従業員20人以上)	13,739社		
有 効 回 答 数 6,9	912 社 [回答率 50.3 %]			
〈業種構成〉				
— "	調査対象有	効 回 答 数		
製造業	5,543 社	2,916 社	(構成比	42.2 %)
鉱業	25 社	13 社	(同	0.2 %)
建 設 業	1,105 社	615 社	(同	8.9 %)
運送業(除水運)	720 社	362 社	(同	5.2 %)
水 運 業	158 社	98 社	(同	1.4 %)
倉 庫 業	89 社	46 社	(同	0.7 %)
情報通信業	276 社	123 社	(同	1.8 %)
ガス供給業	19 社	12 社	(同	0.2 %)
不動産業	985 社	432 社	(同	6.3 %)
宿泊・飲食サービス	業 533 社	214 社	(同	3.1 %)
卸 売 業	1,942 社	1,007 社	(同	14.6 %)
小 売 業	1,059 社	492 社	(同	7.1 %)
サービス業	1,285 社	582 社	(同	8.4 %)
(参考)				
資本金	100 万 円 未 満	56 社	(構成比	0.8 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	107 社	(同	1.5 %)
同	300万~1,000万円未満	585 社	(同	8.5 %)
司	1,000万~5,000万円未満	4,559 社	(同	66.0 %)
同	5,000 万円~1億円未満	1,252 社	(同	18.1 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	277 社	(同	4.0 %)
司	3 億 円 以 上	76 社	(同	1.1 %)

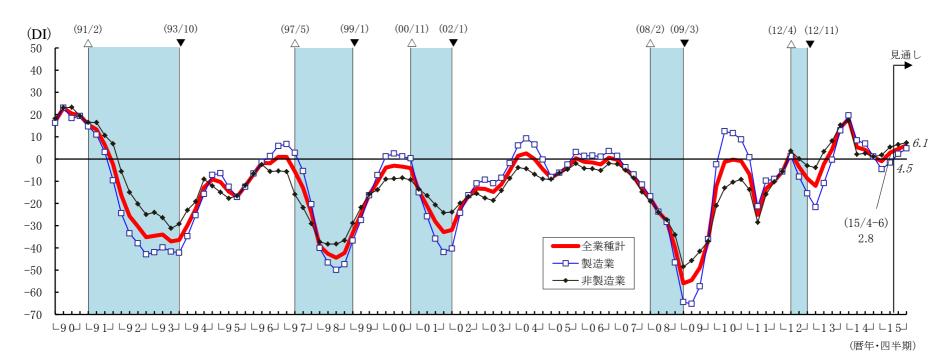
1 業況判断

- 今期(2015年4-6月期)の業況判断**DI**は、前期(2015年1-3月期)から3.8ポイント上昇し、2.8となった。製造業は3.0ポイント上昇し上昇し▲1.6に、非製造業は3.6ポイント上昇し5.4になった。
- 来期(2015年7-9月期)は、上昇して4.5になり、来々期(2015年10-12月期)は6.1になる見通しである。

図-1 業況判断DIの推移(季節調整値)

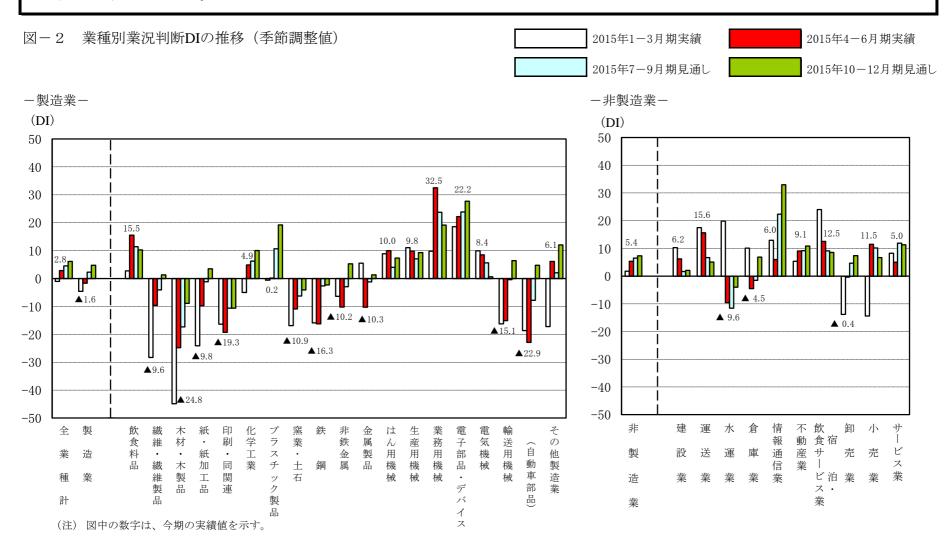
							万元 ○	
		2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6 (前回見通し	2015/7-9 (前回見通し)	2015/10-12
業況判断DI	(季節調整値)	5.3	4.1	0.8	▲ 1.0	2.8 (6.4)	4.5 (11.0)	6.1
	製 造 業	8.4	6.9	1.1	▲ 4.6	▲ 1.6 (4.0)	2.3 (10.7)	4.7
	非 製 造 業	2.1	2.6	1.1	1.8	5.4 (8.1)	6.5 (10.8)	7.3

見通し



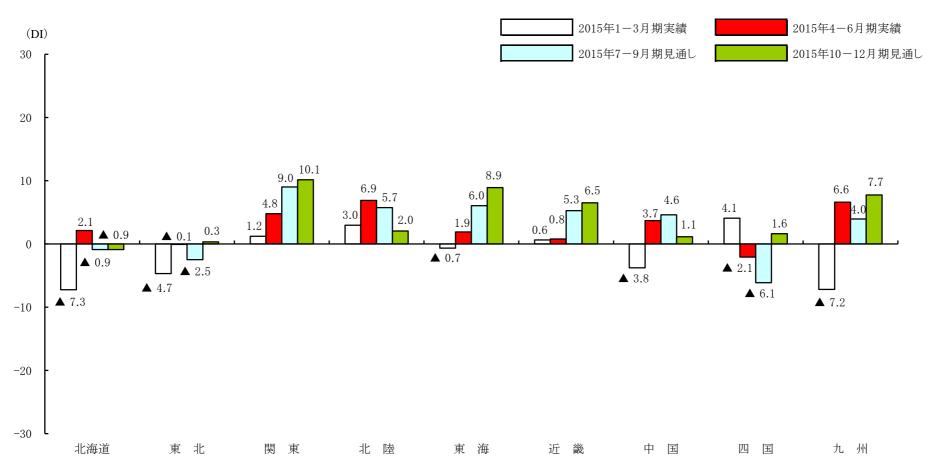
- (注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整値)。
 - 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。
 - 3 今期調査において季節調整値の改定を実施した(以下同じ)。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、飲食料品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイスなどでプラス水準となった。一方、木材・木製品、印刷・同関連、窯業・土石、鉄鋼、輸送用機械などでマイナス水準となった。来期以降は、今期マイナス水準にある業種を中心に、DIは上昇する見通しとなっている。
- 非製造業は、多くの業種でDIはプラス水準となり、小売業では、5期ぶりにプラスとなった。来期以降も、多くの業種でプラス水準となる見通しである。



- 業況判断DIを地域別にみると、北海道、関東、北陸、東海、近畿、中国、九州の7地域でプラス水準となっている。
- 来期は6地域で、来々期は8地域でプラス水準となる見通しである。

図-3 地域別業況判断DI (季節調整値)



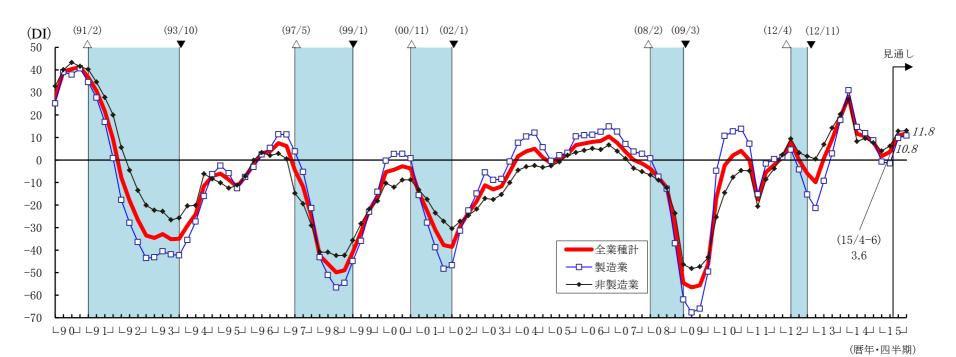
2 売 上

- 今期の売上DIは、前期から1.9ポイント上昇し3.6となった。
- 来期は上昇して10.8になり、来々期は11.8になる見通しである。

図-4 売上DIの推移(季節調整値)

		2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6	(前回見通し)	2015/7-9	(前回見通し)	2015/10-12
売上DI(季節調整値)		11.7	10.5	7.9	1.7	3.6	(11.9)	10.8	(14.6)	11.8
	製 造 業	14.6	11.9	8.7	▲ 0.8	▲ 1.5	(11.5)	9.8	(16.1)	10.8
	非 製 造 業	8.2	9.6	7.6	4.0	6.2	(11.8)	12.8	(13.4)	13.0

見通し



- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合-「減少」企業割合(季節調整値)。
 - 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

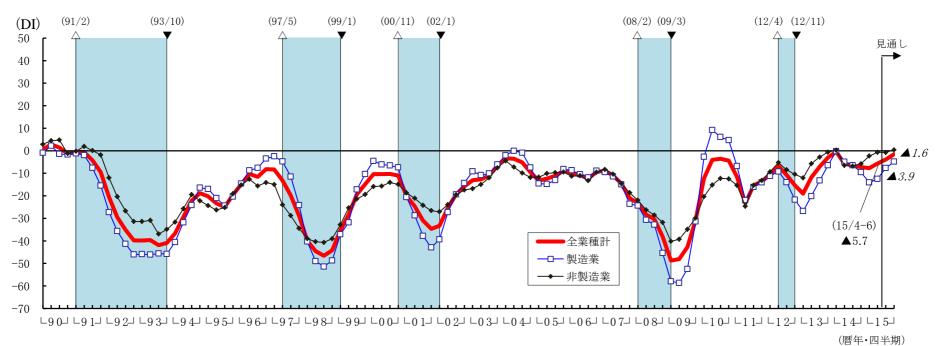
3 利 益

- 今期の純益率DIは、前期から2.0ポイント上昇し▲5.7となった。
- 来期は上昇して▲3.9になり、来々期は▲1.6になる見通しである。

図-5 純益率DIの推移(季節調整値)

_								, , , ,		<u> </u>
		2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6	(前回見通し)	2015/7-9	(前回見通し)	2015/10-12
純益率DI	(季節調整値)	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 5.7	(A 2.6)	▲ 3.9	(0.0)	▲ 1.6
	製 造 業	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 9.5	▲ 14.1	▲ 12.5	(▲ 7.1)	▲ 7.7	(A 2.6)	▲ 4.8
	非 製 造 業	▲ 6.5	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 0.7	(0.9)	▲ 0.8	(2.0)	0.4

見通し



- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合-「低下」企業割合(季節調整値)。
 - 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

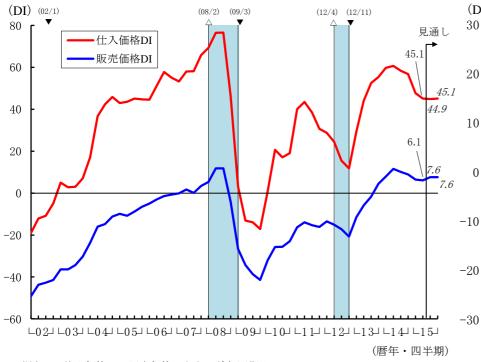
- 今期の販売価格DIは、0.4ポイント低下し6.1となった。仕入価格DIは、2.6ポイント低下し45.1となった。低下はいずれも4期連続である。来期は、販売価格DIは上昇し、仕入価格DIは低下する見通しとなっている。
- 今期の資金繰りDI、短期借入難易DIは前期から低下し、長期借入難易DIは上昇した。

図-6 価格関連DIの推移(原数値)

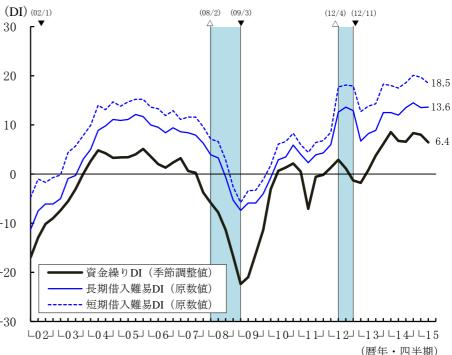
						見通し	
	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1 - 3	2015/4 - 6	2015/7 - 9	2015/10-12
販売価格DI	11.6	10.1	8.9	6.5	6.1	7.6	7.6
仕入価格DI	60.7	58.4	56.8	47.7	45.1	44.9	45.1

図-7 金融関連DIの推移

	2014/4 - 6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1 - 3	2015/4 - 6
資金繰りDI (季節調整値)	6.8	6.6	8.3	8.0	6.4
長期借入難易DI (原数値)	12.0	13.5	14.5	13.5	13.6
短期借入難易DI (原数値)	17.5	18.6	20.1	19.7	18.5



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で 「上昇」企業割合ー「低下」企業割合(原数値)。
 - 2 図中の数字は今期実績および見通し(斜体)の値を示す。



- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合-「悪化」企業割合 (季節調整値)。
 - 2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合-「困難」企業割合(原数値)。
 - 3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

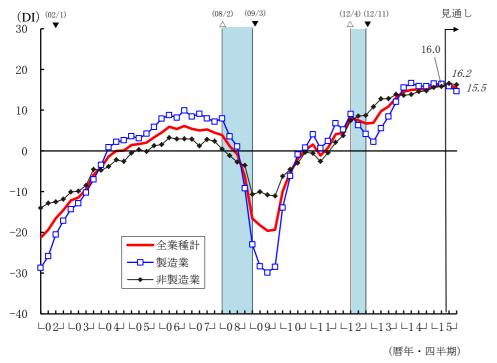
- 今期の従業員DIは前期から上昇し16.0となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、37.8%となった。

図-8 従業員DIの推移(季節調整値)

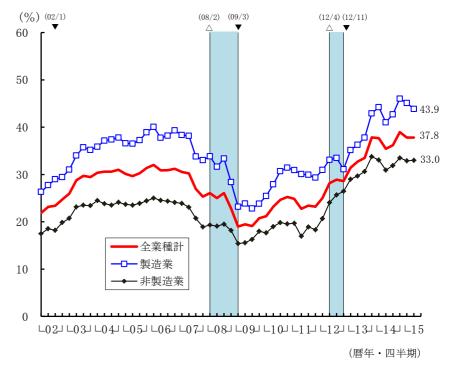
							見通し	
		2014/4 - 6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1 - 3	2015/4 - 6	2015/7 - 9	2015/10-12
全	業種計	15.0	15.1	15.2	15.9	16.0	16.2	15.5
	製造業	16.6	15.9	15.9	16.5	16.4	15.9	14.6
L	非製造業	13.9	14.6	14.7	15.6	15.8	16.6	16.2

図-9 設備投資実施企業割合の推移(季節調整値)

		2014/4 - 6	2014/7 - 9	2014/10-12	2015/1 - 3	2015/4 - 6
全	業種計	35.4	36.2	39.0	37.8	37.8
	製造業	41.0	42.7	46.0	45.1	43.9
	非製造業	30.9	31.9	33.5	32.9	33.0



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合 「減少」企業割合 (季節調整値)。 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が37.9%と最も多く、次いで、「求人難」(19.7%)、「原材料高」(13.6%)となっている。
- 前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」は1.8ポイント上昇した。「求人難」は0.5ポイント低下したものの、 引き続き高い水準となっている。

図-10 経営上の問題点の推移

